

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名 七宗町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
1,652	121	1,773

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの) (百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	2,588	2,390	198	198	3,873	3	
普通会計	2,588	2,390	198	198	3,873	3	
神測財産区会計	9	6	3	3	0	0	
上麻生財産区会計	1	0	1	1	0	0	基金から繰入 300千円
中麻生財産区会計	0	0	0	0	0	0	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの) (百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
農業集落排 水事業会計	(歳入) 188	(歳出) 179	9	(実質収支) 9	1,055	50	-	-	-	法非適用企業
小規模集合 排水処理事 業会計	(歳入) 19	(歳出) 24	5	(実質収支) 5	340	10	-	-	-	法非適用企業
個別排水処 理事業会計	(歳入) 30	(歳出) 32	2	(実質収支) 2	131	8	-	-	-	法非適用企業
簡易水道事 業会計	(歳入) 118	(歳出) 108	10	(実質収支) 10	494	19	-	-	-	法非適用企業
国民健康保 険事業会計	(歳入) 596	(歳出) 503	93	(実質収支) 102	0	40	-	-	-	基金から繰入477 千円
老人保健事 業会計	(歳入) 686	(歳出) 668	18	(実質収支) 10	0	56	-	-	-	
介護保険事 業会計	(歳入) 305	(歳出) 286	19	(実質収支) 17	0	54	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況 (百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
可茂公設地 方卸売市場 組合	89	82	7	7	2	-	-	-	-	法非適用企業 繰出金45千円
可茂衛生施 設利用組合	4,045	3,888	157	157	9,185	2.31%	-	-	-	
可茂消防事 務組合	2,263	2,175	88	88	128	3.73%	-	-	-	
可茂広域行 政事務組合	26	25	1	1	0	2.85%	-	-	-	
岐阜市町 村会館組合	80	79	1	1	0	0.26%	-	-	-	
岐阜市町 職員退職 手当組合	10,759	10,556	203	203	0	0.69%	-	-	-	
岐阜県後期 高齢者医療 連合	39	30	9	9	0	0.54%	-	-	-	
中濃地域農 業共済事務 組合	(総収益) 613	(総費用) 596	-	(純損益) 17	0	-	-	-	-	法適用企業 繰出金6,325千円

(別添)

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
(有)七宗町ふるさと開発	4	51	11	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.42	実質収支比率	12.0
実質公債費比率	10.7	経常収支比率	88.0

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。